

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号: 17201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K04504

研究課題名(和文)「子ども主体のいじめ防止・解決プログラム」の研究開発

研究課題名(英文)Development about "Child-focused program to prevent and solve bullying"

研究代表者

松下 一世 (Matsushita, Kazuyo)

佐賀大学・教育学部・教授

研究者番号:80457457

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の成果として、開発した教材を5段階に系統的に配列し、教材観、指導の展開や授業の手法等も入れて、プログラム全体の解説書を一冊の本にまとめ、刊行した。デジタルコンテンツを、ダウンロードして、電子黒板やプロジェクターを使って授業ができるようになっている。道徳の補助教材として、ICT教育、アクティブ・ラーニングとして、学校で活用できるプログラムである。このプログラムの特徴は、いじめの周囲の傍観者の行動変容に着目しているところである。加害者の心理や被害者の心理を深く考えさせることや、四層構造やいじめの定義、法の知識を学ぶこともできる。最後の段階では、アサーショントレーニングをする。

研究成果の概要(英文): As a result of this research, we prepared the teaching materials developed systematically in five stages, put together the teaching materials view, teaching development and teaching method etc, and compiled the entire program's commentary in a book and published it. Digital contents can be downloaded, and lessons can be done using electronic blackboards and projectors. As a supplementary teaching material of morality, it is a program that can be used at school as ICT education, active learning.

The feature of this program is focusing on behavior change of bystanders around bullying. You can learn the psychology of the perpetrator and the psychology of the victim deeply, you can learn the knowledge of the four-tier structure and bullying, law. At the final stage, we do assertion training.

研究分野: 人権教育

キーワード: いじめ

1. 研究開始当初の背景

子どものいじめは、被害者の自死や深刻な PTSD を引き起こし、大きな社会問題である。早期発見、早期解消の重要性が指摘されるも、いまだ有効な解決策が見出されていない。大津のいじめ自死事件を契機に、政府は「いじめ防止対策推進法」を昨年の9月28日から施行した。

本研究の目的は、「どこにでもだれにでも起こりうる」いじめ問題に子どもたち自らが向き合い、主体的に行動するための道筋を示した「子ども主体のいじめ防止・解決プログラム」の開発であり、道徳や学活で活用する教材である。これは、いじめによって苦しむ子ども、保護者のみならず、学校現場の要請に応える喫緊の課題である。

プログラム開発に着想した背景には、我が国のいじめ研究は、被害者・加害者の心理や要因、背景等、多面的なアプローチからの、心理学的、社会学的研究の20年以上もの多くの蓄積がありながらも、こうした理論研究をもとにした子ど

も向け教材が、実践的プログラムとして未だ体系的に開発されるに至っていない。こうした理論を子どもにわかりやすく理解できるように教材化し、被害者・加害者だけでなく傍観者の行動を促すことが、いじめの早期発見と解決に資するものであると申請者は考える。

この理論的基盤には、森田・清永 (1994)は、いじめは被害者と加害者だけで成立するものではないとり、スクール (2007)の「スクール、 育満 (2008)は、 南 (2008)は、 南 (2008)は、 市 (20

海外では、Dan Olweus(1995)によるスウェーデンやノルウェーで実施されている「いじめ防止プログラム」や、Christina Salmivalli(2012)による「KiVaアンチいじめプログラム」は、学級集団全体に働きかけるものである。傍観者の変容を鍵としたものであり、その効果が実証されている。

本研究も、海外の研究成果を参考としながら、日本の子どもたちの実態と意識分析のもとに実効性のあるプログラムを開発し、学校現場に提案するものである。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、いじめの未然防止と

早期解決に向けた具体的方策として 「子ども主体のいじめ防止・解決プログラム」の開発研究である。このプログラムの特徴は、いじめの被害者・加害者だけでなく、周囲の**傍観者の行動変容**に着目しているところである。本プログラムは、予備調査として実施した佐賀県内全小中学校の子ども 17000人分の意識調査の分析をもとに作成し、学校及び教育委員会との連携協力のもとに教材開発を行い、研究授業や意識調査等によってプログラムの効果を検証する。

3.研究の方法

本研究は3年間の計画である。

一年目は、平成25年に申請者が中心となり実施した佐賀県での大規模調査「いじめに関する子どもの意識」の調査分析をもとに、課題を抽出する。それをもとに、国内外のいじめ研究の理論から子ども向けに教材を作成する。

二年目は、教材作成を砕いて気に進めると同時に、協力校での授業検証を行いつつ、 教材を改善していく。また、複数の教材を 系統的にプログラム化する。

三年目は、検証授業の子どもたちの意識や 行動の変容を分析し、プログラムの効果を 検証する。出来上がった教材の教材観、指 導計画、指導案をまとめる。

4. 研究成果

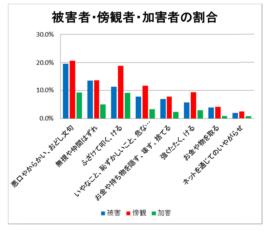
平成 27 年度

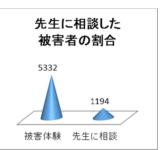
平成 25 年度に実施した「佐賀県子どものいじめに関する意識調査」は、小学校 6 年生と中学校 3 年生全員およそ 17000 人対象

に行われた大規模な全県調査である。佐賀 県生徒指導連盟が実施したこの調査は、質 問作成から分析まで申請者がおこなった。

この調査結果では、小学校は約4割、中学校は約2割の子に、いじめの被害体験があるが、そのうちのわずか2割しか学校には相談していないという結果が明らかになった。

また、いじめの傍観(目撃)体験は、小中学校で平均で約4割であるが、理論上の数値の割合に比して少ない。いじめの種類別に見ると、身体的暴力より心理的暴力に関





して気づきにくい結果となっている。これは、他者に対して無関心層が増えていること、同時に、いじめが密室化している傾向であることもうかがえる。子どもたちが無関心を装わざるを得ないような学校環境やいじめ問題に対して思考停止に陥っている状況があると考える。

上記の方法で抽出された課題に照応する

形で、これまでのいじめの理論的研究と人権教育の成果を取り入れ、学校で活用できる教材として作成する。その時の観点としては、下記の5点が挙げられる。

- ・いじめの種類と形態 いじめの集団構造と力関係の理解
- ・被害者心理と加害者心理 「被害者に も非がある」という論理の不合理性の 理解
- ・いじめを目撃した傍観者や加害に加わ る観衆の心理
- ・集団構造を変容させる行動と、そのプロセス
 - ・非攻撃的問題解決の方法論の提示

本プログラムは、いじめの概念的学習による知識理解も含め、傍観者が具体的行動としてのチャートを示し、シュミレーション、ロールプレイを含む方法論によって、 実践的行動を身に付けるものとして教材化した。

プログラム開発については、先述した Dan Olweus(1995)による「いじめ防止 プログラム」や、Christina

Salmivalli (2012)による「KiVa アンチいじめプログラム」だけでなく、アメリカの CAP program、エンパワメントアプローチの理論的枠組み、コーチング理論、カナダのいじめ防止法とその取組、アメリカのニュージャージー州作成の学校区いじめ対策方針のためのモデルなど、関連する国外の実証研究、文献をレビューして、さらに吟味を行った。

また、佐賀県内の中学校現場の教員 11 名に協力依頼をし、「いじめ防止プログラム」 開発プロジェクトチームを発足した。

平成28年度

プロジェクトチームとの協働で、教材作成を行っていった。特に、子どもたちが実際に経験するであろう場面設定を学校現場の先生に考案してもらい、教材の内容にリアリティを持たせていく作業を行った。授業の展開の仕方を協議し、指導案を作成し、指導案を作成し、指導案を作成した。受業後には、生徒一人一人に自己評価チェックシートを記入してもらい、人権教育のもいとしてもらいとして提示してもの側面を授業のねらいとして提示した。その結果を数値化し、知識・価値・スキルのどの側面で、それぞれの教材の上昇率を測定した。

プログラムの検証、改善に向けた研究を チームで行い、プログラムの精緻化をおこ なった。

平成29年度

5つの教材が完成し、その系統化を図り、 プログラム化した。またデシタルの完成度 も高めた。

完成した教材を5段階にに配列し、教材 観、指導計画、指導案を含め、プログラム 全体の解説書を作成した。

5段階は以下のとおりである。

いじめの定義

被害者の心理とエンパワメント

いじめの四層構造

防衛的風土と支持的風土の学級の総意 といじめの関連

アサーショントレーニングの理念と方 法論による解決

このプログラムの特徴は、いじめの被害 者・加害者だけでなく、周囲の傍観者の行 動変容に着目しているところである。何が いじめなのか、子どもたちが考える手法を 取り入れている。また、加害者の心理や被 害者の心理を深く考えさせることや、四層 構造や法の知識を学ぶことも取り入れてい る。人権侵害のケースと同様、被害者が自 分を責めることのないよう、傍観者の行動 がキーになり、被害者が強く立ち上がるこ とで集団の構造変容になることを理論的に 整理した。これまでの子どもたちの意識調 査を生かし、

随所にそのデータ結果も織り 込んでいる。プログラムの最後の段階では、 アサーショントレーニングを取り入れ、自 分がいじめの場面に遭遇したときの解決法 を考えさせる教材を作成した。どのような 対応効果的であるのか、子どもたち自身が セリフを考え、ロールプレイするものであ る。

教材は、デジタルであるので、電子黒板やプロジェクターを使ってキャラクターが登場する設定にした。道徳の補助教材として、ICT教育、アクティブ・ラーニングとして、学校で活用できることを意識した。

こうしてできたデシタル教材と解説書とは、出版物として刊行した。

なお、本年度は、フィンランドに海外視察に出かけ、いじめ防止プログラムであるキヴァプログラムの授業を小中学校で観察した。日本で開発したプログラムとの共通点も多いが、基盤となる学校環境の充実や教員の人権意識の高さに驚嘆させられた。いじめ防止だけではなく、人権教育が必要であることが明らかになった。この点については、引き続き、今後の研究課題である。

5 . 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

子ども社会学会 琉球大学 2016年6月4 日

<u>松下一世</u>「子ども主体のいじめ防止・解決 プログラム」の研究開発

[図書](計1件)

松下一世 明治図書出版 『中学生のための「いじめ防止プログラム」ICT 教材&授業プラン 道徳で問題解決力を鍛える!』2017年、117頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐賀大学 教育学部 教授 松下 一世 (MATSUSHITA Kazuyo)

研究者番号:80457457

(4)研究協力者

プロジェクトチーム委員長 佐賀市立川副中学校校長 池之上 義宏 (IKENOUE Yoshihiro)

委員

佐賀大学教育学部附属小学校 岩永 智子 (IWANAGA Tomoko)

佐賀市立城西中学校 横尾 亮秀(YOKOO Akihide)

佐賀市立城西中学校 橋本 真澄

(HASHIMOTO Masumi)

小城市立牛津中学校 井上 真由子(INOUE Mayuko)

佐賀市立城北中学校 手島 将之(TESHIMA Masayuki)

佐賀市立城北中学校 三根 頌平(MINE Kohei)

佐賀市立大和中学校 中尾 裕二(NAKAO Yuji)

中学校教員 杉町 聡子(SUGIMACHI Satoko)

伊万里市立国見中学校 遠藤 一絵(ENDO Kazue)

佐賀市立城南中学校 堤 淳(TSUTSUMI Atsushi)